毎日新聞12月2日（火）夕刊2面

悪化する日中関係 田中均さんの視点

「カラー」出したい高市首相

台湾有事を巡る高市早苗首相の国会答弁をきっかけにした中国との関係悪化は、経済的威圧もいとわない中国に対する強硬な世論も目立ち、収束の見通しが立たない。外務省で外務審議官や、11月18日に北京で中国側と協議した金井正彰氏と同じアジア大洋州局長も務めた田中均・日本総合研究所国際戦略研究所特別顧問は、国会答弁に先立つ日中首脳会談から「完全なすれ違い」があったとみる。

日中関係は急速に悪化の一途をたどっている。10月21日に首相に就任した高市氏は、過去に意欲を見せていた靖国神社への参拝を見送り、31日には韓国でのアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に出席した習近平国家主席との日中首脳会談にこぎ着けた。

雲行きが怪しくなったのは、翌11月1日に台湾の林信義・元行政院副院長（副首相）と会談し、交流サイト（SNS）で発信した後だ。中国は外務省報道官談話で「『一つの中国』原則などに著しく違反する」と反発した。

対立の決定打は、首相が11月7日の衆院予算委員会で台湾有事について「（中国が）戦艦を使って、武力の行使も伴うものであれば、どう考えても存立危機事態になり得るケースだ」と答弁したことだ。首相は後日、「特定のケースを想定して明言することは慎む」と反省の意を示したが、「内政干渉だ」と発言の撤回を求める中国に対して応じるそぶりを見せていない。

膠着（こうちゃく）した状況に中国側は対応を強め、日本への渡航を当面自粛するよう国民に呼びかけ、日本産水産物の輸入を事実上停止。人的交流や経済活動にも影響が及ぶようになった。

問題となった「存立危機事態」。実際に台湾有事が発生し、日本の同盟国である米国が介入して中国から攻撃される展開になれば、安倍晋三政権下の2015年9月に成立した安全保障関連法が定義する「密接な関係にある他国が攻撃され日本の存立が脅かされる」場合に該当する可能性は否定できないが、「個別の状況に応じて総合判断する」とし、台湾有事と直接関連付けてこなかった。

衆院予算委員会で立憲民主党・岡田克也氏の質問に答弁する高市早苗首相＝国会内で11月7日、平田明浩撮影

首相は「政府の従来の見解に沿ったもの」として発言を撤回しない考えを述べているが、田中さんが問題視するのは、存立危機事態の認定について台湾という地域が限定された状況で答弁したことだ。「存立危機事態の認定は『特定の地域についての議論だとは言えない』というのが政府の基本方針だった。地域を言えば、その地域に含まれた相手国に敵国視されていると思わせ刺激をする。こんなに愚かなことはありません」

存立危機事態は自衛隊による武力行使ができる強力なツールであるだけに、より慎重な言及や対応が求められるが、首相の答弁には細かな要件が捨象されかねない不用意さも目立った。「本人の主義や信条と、首相として国益を探求する行動は違います。首相本人のカラーを出したい気持ちはあるでしょうが、限度があると思うんですね」

そう語る田中さんは11月18日、自身のユーチューブチャンネルで、首相が発言を撤回すべきだと説いた。「台湾有事は存立危機事態にあたる可能性が大きいです。でもそれを言うことは全く基本的な概念に反する。もし過去の方針を守ると言うんであれば、特定の地域を存立危機事態の対象として発言した部分は撤回されるべきだと思います」

米中両首脳は、首相が習主席と会談した前日、貿易摩擦の激化の回避に向けた合意に達し、台湾の争点化を避けた。一方で、日中首脳会談は両者がそれぞれの懸念を伝え合う内容に終始しており、再会談の見通しも立っていない。こうした状況を、田中さんは「完全なすれ違い」と表現する。「米中間で一定の休戦状態にあるということは、中国が日本との関係悪化を気にしない可能性があります。中国は今後1年間、徹底的に日本をいたぶるかもしれません」

台湾有事を巡る中国への警戒感は近年、日本国内でも浸透してきている。首相が発言を撤回しないのも、「弱腰姿勢」だとの批判を避ける狙いがあるからだと見られており、ネット上では首相の擁護や中国との関係悪化をてこにした脱依存を訴える投稿が相次いでいる。

＜中国が怒るってことは高市総理は日本を護（まも）るための行動をしているってこと＞＜今後、ますます中国だけに頼るようなビジネスモデルを脱却した方がよい＞。SNS上のこうした投稿は、中国の薛剣（せっけん）駐大阪総領事が首相答弁を巡って「汚い首は斬ってやる」などとX（ツイッター）に投稿（現在は削除）したことでも炎上した。

ナショナリスティックに過熱する世論について、田中さんは政府が迎合することには反対だと断じ、現実的な外交との両立を図るべきだと語る。「この新しい国際情勢で、日本の外交アプローチに関する整理がないまま、高市首相のタカ派、ナショナリスト的な体質で物事を進めれば、日本と近隣諸国の関係は立ちゆかないと思います。中国と戦争になってもいいなどという乱暴な世論に迎合してはいけません」

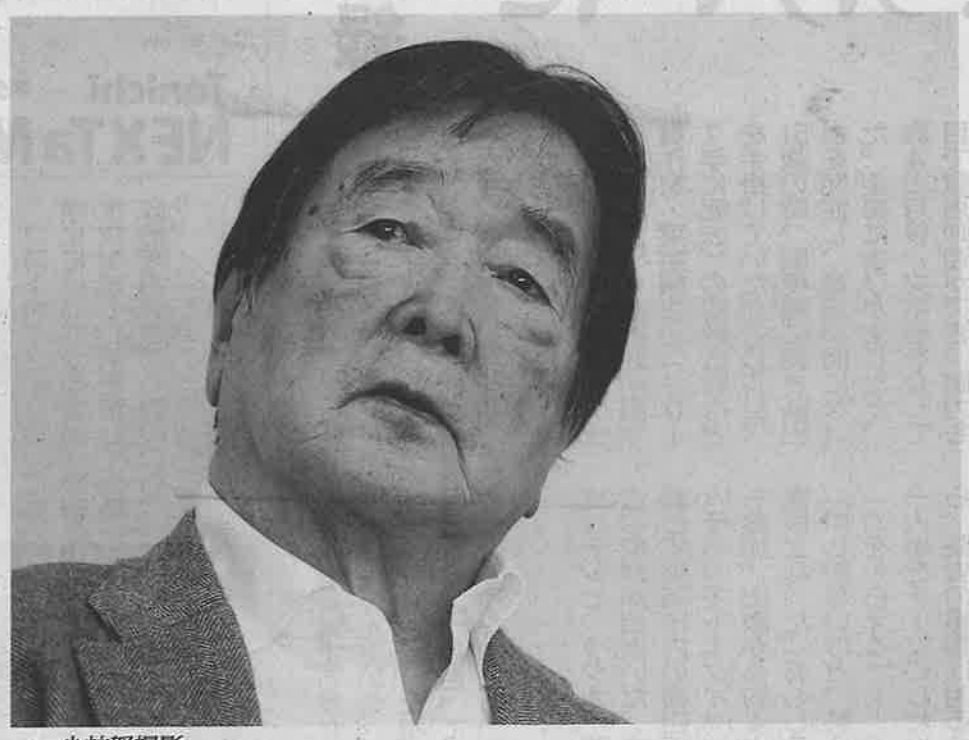
中曽根康弘氏、小泉純一郎氏、安倍氏――。長期政権を築いた歴代首相の名を挙げながら、彼らが強硬な世論を抑えつつ外交課題と両立させてきたと指摘。「世論があるからとそれに従うのではポピュリズムです。国にとって正しいことをあえてやることで世論を変えるのが政治だと思います」

中国への依存度を下げるべきだという意見には、「日本の5倍の経済力を持つ隣人と角突き合わせるのは愚かなことです。外交というのは、今の中国に依存していくという議論ではなく、依存しても安全な枠組みを作りましょうということなんですよ」と、元外交官としての自負をのぞかせた。

タカ派の安全保障政策を掲げる高市政権は、国家安保戦略を含む安保関連3文書の改定にも着手し、原子力潜水艦の保有や非核三原則の見直しも今後の論点として取り沙汰されている。田中さんは「安全保障はまかり間違うと戦争につながる」と、唐突な政策転換には警鐘を鳴らす。「日本に戦術核兵器を持ち込んで中国や北朝鮮を抑止したいのなら、非核三原則の一部改定だとか原子力潜水艦を持つなんてことでなし崩しにせず、平和国家としての日本の伝統的姿を変えるのか、何をしたいのかをきちんと議論すべきです」

田中さんは首相の右派的な言動が、今は良好な韓国との間でも今後の亀裂につながる可能性があるとみる。不意に表れる首相の信念に危機感を示し、こう漏らす。「そんなに確信があるんだったらおやりになったらいいと思う。だけど、その結果として周りの国々との関係がぐちゃぐちゃになる。本来やるべきは世論に任せ強硬策を取ることではなく、安保環境を良くする外交を行うことではないでしょうか」

【川口峻】



＝小林努撮影

たなか・ひとし 1947年生まれ、京都府出身。69年に外務省入省後、経済局長、アジア大洋州局長、政務担当外務審議官などを歴任し、2005年に退官。日本総合研究所国際戦略研究所理事長を経て、22年から現職。毎日新聞「政治プレミア」で毎月連載中。